

日本マレーシア経済協議会第41回合同会議 概要報告

2024年9月

日本マレーシア経済協議会

1. 日 時： 2024年8月1日（木）9：30～20：30
2. 場 所： ヒルトン・クアラルンプール 6階「Ballroom B」
3. 言 語： 日英同時通訳
4. 出 席 者： 179名（両国協議会メンバー・一般参加者・マレーシア政府関係者等）

【日本側】日本マレーシア経済協議会（JAMECA）

永野毅会長（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）

中村邦晴副会長（住友商事株式会社特別顧問）など55名

【マレーシア側】マレーシア日本経済協議会（MAJECA）

アズマン・ハシム会長（AmBank Group 名誉会長・名誉顧問）

モハマド・イクバル副会長（Farlim Group 副会長）など124名

【来 賓】アミール・ハムザ・アジザン第2財務大臣、ハナフィ・サクリ投資貿易産業省副次官、高橋克彦駐マレーシア日本国大使

5. 総括的概要：

第41回目となる合同会議は「イノベーションの推進、共創の促進」をテーマに掲げ、マレーシア・クアラルンプールにて開催され、両国合わせ179名が参加した。

来賓として、高橋克彦駐マレーシア日本国大使とハナフィ・サクリ投資貿易産業省副次官を迎え、開会にあたり両国首相の祝辞を代読していただいた。また、アミール・ハムザ・アジザン第2財務大臣には基調講演をしていただいた。

第1回全体会議では、これまでの「日マ投資概況」を双方が紹介する旧来のスタイルを一新し、「日・ASEAN 関係 50 年 - マレーシア関係の動向と方向性」と題したパネルディスカッションを行い、日マ関係

の振り返りや、世界やASEAN 地域が変わりゆく中での両国経済関係の展望について討議した。続く第2回全体会議では、サバ州政府が同州における投資機会を紹介した。

特別セッションとして、マレーシア元留日学生協会（JAGAM）会員による特別対談が行われた。後半の第3、4回全体会議では、パネルディスカッション－新産業分野で成功した両国でビジネスを行う企業による「共創を通じた起業家の成功の促進」、および、グリーン・エネルギーに関わる企業による「強靱で持続可能なサプライチェーンへの備え」－を行い、活発な議論を交わした。



開会式集合写真

永野会長、ハシム会長を中央に、左側に高橋大使、中村副会長、西谷事務総長、右側にハナフィ・サクリ投資貿易産業省副次官、イクバル副会長、ゴー・ベン・ウィー氏。

6. セッション別概要：

第41回合同会議

(1) 開会式

アズマン・ハシム MAJECA 会長は開会にあたり、「脱グローバル化、脱炭素化、人口動態の変化、地政学的課題などがもたらす現在の世界経済情勢の中で、成長軌道を維持しつつこのような情勢に対処し、舵取りすることが、企業の課題となっている。本合同会議では、技術革新がいかんにして技術的・地政学的課題に対応しながらも、効率的で環境に優しく、持続可能で収益性の高い新たなビジネス分野を生み出したか議論したい」と述べた。結びに、本会議が参加者の次のビジネスフロンティアへの挑戦に立ち向かうための貴重なインプットとなること、この2国間ビジネス・プラットフォームを活用し、新たなビジネスのための新パートナーシップが築かれることに期待を寄せた。



ハシム MAJECA 会長



永野 JAMECA 会長

永野毅 JAMECA 会長は、「マレーシアは、来年の ASEAN 議長国であり、開かれたイスラム教国。世界の対立軸が複雑化している中だからこそ、民主主義と法の支配に基づくマレーシアのリーダーシップがますます重要になっていると確信している。本日の合同会議は、MAJECA 正副会長の、新たな共創関係を築き、両国の発展に貢献したいという強い思い・リーダーシップが現れたテーマである。両国間に幅広いネットワークを持つ同窓会組織、マレーシア元留日学生協会（JAGAM）と連携するほか、新分野のビジネスに取り組む両国企業を積極的に招致するなど、メンバー間の枠を超えた交流により、本協議会活動がさらに活性化し、両国の発展に寄与するものと考えている」と述べた。

続いて、高橋克彦駐マレーシア日本国大使より、岸田文雄首相の祝辞を代読いただいた。昨年12月、日・マレーシア関係は「包括的・戦略的パートナーシップ」に格上げされ、両国の経済関係は、貿易・投資、エネルギー移行や脱炭素化、レアアースを含む重要鉱物、デジタルやサイバーセキュリティ及びサプライチェーン強靱化に至るまで協力の幅が拡大。また、経済のみならず、防衛や人材育成の分野でも協力が進展していることに加え、来年 ASEAN 議長国となるマレーシアとの間では、「地域・国際社会の様々な課題においても連携を強化していく」との意向が伝えられた。



高橋大使



ハナフィ・サクリ
投資貿易産業省副次官

続いて、ハナフィ・サクリ投資貿易産業省副次官より、アンワル・イブラヒム首相の祝辞を代読いただいた。「本合同会議のテーマは、マレーシア政府の意図をタイムリーに反映したもの。MADANI コンセプトで核となる価値観のひとつは、イノベーションの実現であり、経済や企業が今と将来の課題を乗り越えるためにも必要。マレーシアは、来年 ASEAN の議長国としての船出を控えており、共通のグローバルな問題に対する包括的なアプローチを身につけると同時に、ASEAN、アジア、そして世界の国々における包括性と相互連結性を擁護していきたいと考えている。敵味方と線引きするこの時代、マレーシア、ASEAN、そして世界は対立から脱却しなければならない。本合同会議が昨年12月に開催した日 ASEAN 友好協力50周年特別首脳会議での「共創」というテーマの重要な位置づけを継承し、各国間の協力と協調の重要性和必要性を包含していることを喜ばしく思う」と述べた。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「日・ASEAN 関係50年 - マレーシア関係の動向と方向性」と題して、登壇者がASEANにおけるマレーシアの重要性や日本とマレーシアの経済的関係性について紹介した。

初めに、元外務次官でモデレーターを務めたラスタン・モハメド・イサ FGV ホールディングス会長は、ASEAN は成長した地域の一つであり、日マ両国の投資関係について、「世界の変化を踏まえて変化する可能性がある」と示唆した。



第1全体会議登壇者

パネリストのマイケル・ヨー KSI アジア太平洋戦略

研究所所長は、「日本の投資で ASEAN は成長した。マレーシアには製品輸出、観光、デジタル、サービスの4つの強い柱がある」と強調。グリーン投資や排出権取引などの協力や日 ASEAN 気候基金の設立を提唱した。高野光一 ジェトロ・クアラルンプール事務所長は、「日 ASEAN 共創のためのキーワードは4つ。サステナビリティ、イノベーション、エコシステム、コネクティビリティ」とし、各々における共創の可能性について触れた。このうちサステナビリティについては、ジェトロが脱炭素における日本とマレーシア双方の主要企業情報を整備して公開している、と紹介した。

ヨー・ポン・コン・ロイヤル・セランゴール社会長は、「ジェトロの調査によると、中国、日本、米国が最も影響力のあるパートナーであるとみなしているが、米中の不条理な緊張関係を見る限り、ASEAN は日本を最良の代替貿易相手国として見ている」との結果を明らかにした。しかし、「日本は品質や技術で優位性があるが、決断が遅い、融通が利かない」と指摘した。

続いて、澤村剛朗 マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) 会頭は、日本の技術力で解決が可能なマレーシアや ASEAN の社会課題として、再生エネルギー、グリーン水素、カーボンキャプチャ、スマートグリッド、循環型経済、環境規制と政策の協調、教育の7分野を挙げた。また、マレーシアの平均関税率が0.7%と中国の10.6%と比べても低いことや、米国の大統領選挙の結果によっては、米国から中国への関税がさらに高まる可能性があるため、マレーシアの競争力はさらに高まると主張した。

パネルでは、マレーシアの電源構成比政策や電力コストの問題、マレーシアの対日投資、人材育成やASEAN での中国の影響などについて議論が行われた。

(3) 第2回全体会議

第2回全体会議では、「サバ州の魅力とブルーエコノミーへの取り組み」と題して、登壇者からサバ州



サバ州開発局 サライ氏

の概要、魅力、特に近年力を入れているブルーエコノミーへの取り組みが紹介された。

初めに、ロスマディ・ダト・サライ・サバ州開発局チーフ・コーディネーティング・オフィサーが、「サバ州は海洋資源に恵まれているが、その多くは手付かずの状態であるため、同じ海洋国である日本の技術、経験、ノウハウと一緒にブルーエコノミーを実現したい。特に海洋生物資源を利用した医薬開発、海上輸送、海洋鉱物資源開発、再生可能エネルギーなどの分野で協力できるのではないか」と説明した。また、日本人観光

客の誘致にも取り組みたいと述べた。

続いて、フィルダウシ・サフィアン・サバ州投資開発公社チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが、同州の概要と魅力につき紹介した。サバ州は、マレーシアの州の中で面積が2番目に大きく、人口も2番目に多い州で、主要産業は石油資源開発とパーム油生産であるが、現在、経済の高度化と産業構造の変革に取り組んでいると説明した。

日本企業にとって有望な投資分野としては、ブルーエコノミー、製造業、再生可能エネルギーなどのインフラストラクチャーがあるが、是非、日本の優れた技術を紹介して欲しいと述べた。また、日系企業等の外国企業の進出先としての3つの工業団地（コタ・キナバル工業団地、シピタン石油ガス工業団地、POIC 工業団地）の概要について説明がされた。



サバ州投資開発公社 サフィアン氏

(4) アミール・ハムザ・アジザン第2財務大臣による基調講演



アミール・ハムザ・アジザン第2財務大臣

アミール・ハムザ・アジザン第2財務大臣にマレーシア政府の経済政策についてご高話いただいた。MADANI 経済フレームワークは、今後10年以内に経済を再構築し、マレーシアの成長を引き上げるものであると説明。より透明で強靱な財政運営を通じて財政の持続可能性を強化し、特に新たな成長分野に質の高い投資を誘致し、低炭素経済への移行を支えるグリーン成長を推進し、よりのめを絞った政策を通じて豊かで包括的な社会を構築することを目指しているとアピールした。また、両国は東アジア地域の一部であり、日本の投資、

技術、パートナーシップを引き続き評価し、歓迎すると述べた。マレーシアは2025年のASEAN議長国就任を控えており、ASEANにおける共同経済関与の可能性をさらに広げると期待を寄せた。

(5) 特別セッション

特別セッションとして日本に留学し、現在、経済界で活躍しているマレーシア元留日学生協会（JAGAM）会員3名が登壇し、日本での留学経験、その経験を生かしてのその後の産業界での活動が紹介された。冒頭にモデレーターのモハメド・イクバル MAJECA 副会長から、JAMECA-MAJECA は1977年の発足から47年が経過し、会員企業も大企業に成長してきたが、今後の両協議会の更なる成長のためには若手経営者・起業家にとって魅力的な活動を行う必要があると述べたうえで、昨日のプレ行事ではサイバージャヤ経済特区を訪問し、若手企業家からの事業紹介・意見交換を行ったことを紹介した。また、JAMECA-MAJECA において、今後推進したい4つのネットワーク分野（中小企業、青年企業家、DX、農業イノベーション）について言及した。



特別セッション登壇者

JAGAM 会員3名のうち、最初にチン・カー・キョン MAQO エンジニアリング社CEOが登壇し、日本での留学経験、およびその後、その経験を生かしての日マレーシア間での事業活動について紹介した。

同氏は1977年に訪日し、日本語習得に努めたのち、京都大学に入学し、公共エンジニアリングを学んだ。1984年に卒業後、マレーシアでJICA 専門家として交通網整備計画策定事業に従事し、交通エンジニアとしての経験を積んだ。1988年には交通コンサルタント会社を立ち上げ、その後もJICA、及びマレーシア政府の交通網整備計画策定事業に従事した。現在は日系企業のマレーシアでの交通関連事業の現地代理店業にも事業を拡大していると説明した。

次に、デスモン・セオク Green Planet Midori 社長は、日本の技術を活用したマレーシアにおける都市緑化事業について紹介した。同氏は、早稲田大学卒業後、日本・マレーシア間の架け橋となる仕事を探していたところ、トヨタ自動車とサントリーホールディングスの合弁事業である環境緑化事業に巡り合い、それをマレーシアで事業展開すべく Green Planet Midori 社を創業した。同社はサントリーが開発した新素材を活用した壁面緑化を事業化し、実績を上げている。同事業は、CO2 削減、環境保全、サステナブルな社会への貢献の手法として、多くの企業が関心を寄せていると説明した。

最後に、ゴー・ペン・ウィーJAGAM 名誉顧問、MAJECA 名誉トレジャラーが、日本での学び、およびその後の産業界での活動を紹介した。同氏は、東京大学で数学を学び、その後、金融、人工知能 (AI) 分野でのビジネス展開に取り組んできたと説明。マレーシア人は、本来、細かいことにこだわらず何でも「大丈夫」と済ませる傾向にあるが、日本留学中にDiscipline (規律、自己管理) を学んだと述べた。現在、JAGAM 会員は1500人ほどいるが、その多くが産官学の分野で活躍している。日本で学ぶメリットは一言では説明できないが、日マ両国で学んだ経験は貴重であったことを強調した。今後もアジアが成長することは間違いなく、日本、マレーシアを含むアジア各国が協調して事業に取り組むことが重要であると示唆した。

(6) 第3回全体会議



第3回全体会議登壇者

「共創を通じた起業家の成功の促進」と題し、シャフィナ・サリム・サイバービュー社テクノロジーハブ開発部門長をモデレーターに、新産業分野で活躍する両国企業4社が登壇しパネルディスカッションを行った。

シャフィナ氏は冒頭、前日に同社の協力のもとサイバージャヤ経済特区にて開催した、両国スタートアップ企業を交えてのプレ行事に触れ、「MAJECA-JAMECA の活動にはもっと彼らのような若手や起業家の参画が必要であるとの共通認識ができた」と述べたうえで、本セッションに入った。

最初に、IT 関連企業シルバーレイク・アクシス・グループ創業者のゴー・ペン・ウィー氏は、「日本から学んだのは人生をかけて取り組む仕事があるということ」と述べたうえで、AI モデルの大規模言語モデル (LLM) や同社の AI に関する取り組み、同氏の創業者としてのこれまでの歩みなどを紹介した。企業のビジネス開拓や組織改革において「Re-imagination」の重要性を説き、また、「共創は古いものから新しいものへ移行する中で生まれ、AI は共創をもたらすもの」との考えを述べた。

次に、アスエネ・エイパックの濱田雅章カントリー・ダイレクターが、同社の開発した企業のネットゼロや ESG の取り組みを支援するクラウドサービスおよびコンサル事業等を紹介。脱炭素の傾向を説明した。今や企業規模や産業に関係なく CO2 排出量測定や削減対応が求められており、そのノウハウが乏しい中小企業へのサポートの重要性を説き、「ネットゼロ・カーボンニュートラルの目標達成には企業間連携・協力が必要であり、共創して対応したい、また、マレーシアでのパートナーを求めたい」と述べた。

続いて、ネオレカアジアのアイエマン・モハマド・ノール取締役・カンントリーマネージャーが、同社は「企業の DX 化促進やコミュニケーションに関連した課題解決に貢献するソフトウェア開発・サービス提供を行っており、日マ両国で様々な業界、官民両方の顧客を持つ」と紹介。アイエマン氏は、「自分が日本での就学・就業経験より得た日本の職業倫理や価値観をマレーシアにて広めたい。両国は似たビジネスカルチャーがあり、同社のコミュニケーションツールは有効で価値を生むことができる」と述べた。また、同社製品でマレーシア企業の DX 化に貢献したいと熱弁した。

最後に、稲田史子ビー・インフォマティカ社長兼 CEO が、同社が行う少額融資事業やマレーシア企業との協業について紹介した。同社は、金融へのアクセスが難しい中小零細企業を対象に、心理統計テストを用いた同社開発の与信モデルによる融資事業を展開している。同氏は、マレーシアはまだ急激な経済成長の可能性があると期待し、「今後は車のローン事業も手掛けたい、グリーン・エネルギーに関わる車関係パートナーを探したい」との考えを述べた。

質疑応答では、「大企業へ期待することは何か」との質問には、「大企業と私たちスタートアップは強み・弱みが対極にあり、補完関係が構築できると思う」との回答があり、「マレーシアの若い人達に日本を留学先・就職先として選択してもらう、日本がもっと選ばれるためにはどうすべきか」との質問に対し、教育については「プルファクター（誘引要因）が一番欠如している。この構築には年月が必要で、この点、JAGAM は50年間プロモーションしており関心度合が当初に比べ劇的に増している」こと、また、「プッシュファクターとしては、日本のアニメ、アート、音楽、料理などは魅力的で、日本に若者を惹きつけるのに寄与している」との回答があった。

（7）第4回全体会議

「強靱で持続可能なサプライチェーンへの備え」と題し、RHL ベンチャーズ社のラジャ・ハムザ・アビディン・ラジャ・ノン・チク氏をモデレーターに、グリーン・エコノミーやESG、今後の技術的・地政学的課題への対応（食料安全保障、代替燃料源、再生可能エネルギー、サプライチェーン不足など）について両国共創ビジネスの事例紹介とパネルディスカッションが行われた。



第4回全体会議登壇者

冒頭、FGV ホールディングスのギデオン・タン・シャン・イー氏が同社の事業を紹介し、プランテーション部門におけるパームオイルの仕入れを通じた小規模農家のサポートや、地域の電化、移民労働者のマイクロワーカーの子供たちのためのCLC（カルチャー・コミュニティ・センター）の運営等、多様な事業を通じて様々なSDGsを網羅していると説明した。また、同社の強靱性について、イノベーションとデジタル化を挙げ、システム開発によるパーム油の調達についてのトレーサビリティの担保や、高効率な植栽素材の導入、モニタリングを通じたデジタル化などの事業を紹介した。

続いて、SEDC エナジーのデニス・ハルン・ウォン氏が同社の水素開発事業を紹介し、水素バリューチェーンや低炭素燃料、モビリティ、EV、チャージングステーション等、様々な事業を推進していると説明した。また、サラワク州には多くの河川があり、水力発電で低コストの電力を賄うことができると説明し、今後は公共交通システムのほか、海運などの長距離輸送にも水素を活用したい、と今後の展望について触れた。

新田直ユーグレナ社執行役員エネルギーカンパニー長は、微細藻類ユーグレナについて「食糧安全保障にも資する59種類の栄養素を含むスーパーフード」と説明。同社は、創業者がバングラデシュの人々の栄養失調に衝撃を受け、会社を創業、ユーグレナの屋外大量培養技術を世界で初めて確立し、ヘルスケア分野で事業を開始した。ユーグレナ入りクッキーをバングラデシュの子どもたちに配布するソーシャルビジネスは10周年を迎えた。新規事業領域拡大として、ユーグレナからとれる藻油をバイオ燃料原料にしてSAF/HVO 製造・販売を行うバイオ燃料事業、肥料や飼料向けのサステナブルアグリテック事業がある。最後に、担当領域について「バイオ燃料原料で社会に貢献するために、燃料需要量に適した大規模培養、高密度培養を通じ、十分なコスト競争力とともに、GHG 排出量を低減する課題があり、多くの技術革新に取り組んでいる」と社会課題解決への意欲を強調した。

妹尾聖人 Green Carbon 株式会社 COO は、同社は主にクオリティの高い自然ベースのカーボンクレジットをソリューションとして活用し、国ごとの CO2 排出の規制に対する順守を行っている、と紹介した。また、同社は投資家がいなくても社会に貢献したいと考えており、社会の方々の仕事獲得、財政状況改善のため、バクテリアの活動を抑える方法による米農家の CO2 や水の使用量の削減を推進し、最終的には環境・食料安全保障にも貢献していると述べた。最後に、マレーシアはマングローブの再生のポテンシャルが高く、今後ビジネスをマレーシアでも立ち上げたい、と期待を寄せた。

パネルディスカッションと質疑応答では、「官民パートナーシップ (PPP) の重要性」、「ESG について長期的・短期的にどのように捉えているか」、「サプライチェーンで重要な人材について、どのように人材を生み出しているか」などの質問がモデレーターや会場から出た。「官民パートナーシップ (PPP)」については、イノベーションという共通の目標があれば官民関係なく、既存のものを活用し、潜在的パートナーを効率よく探し出す必要性などが各パネリストから語られた。「ESG の捉え方」については、マングローブ再生への長期的なコミットメントの必要性や、長期的には新しい人的資源や技術が出てくるだろうとの予測が述べられた。「人材」については、規模の小さな企業であっても、専門性を持ったペトロナスなどの大企業と取り組むことで、新しい人材を模索することができると述べられた。最後に、マレーシア政府の取り組みとして、2050 年までにエネルギーの 70% を再生可能エネルギーにする目標を掲げていることに触れ、今後数十年が重要な時期になるだろうと締めくくられた。

(8) 閉会式

アズマン・ハシム MAJECA 会長は閉会挨拶で、「過去の合同会議の様式とは異なり、MAJECA と JAMECA は若い世代の起業家および彼らのビジネスを紹介し、ESG を考慮した彼らの革新的なソリューションをアピールすることを望んでいる」と述べた。また、マレーシアが来年の ASEAN 議長国であり、RCEP 加盟国でもあることから、MAJECA および JAMECA は意見や考えをより後押しすることができると伝えた。

中村邦晴 JAMECA 副会長は、本合同会議を通じ、さまざまなイノベーションへの取り組みと、そこから生み出される新たなビジネス機会や、共創の可能性が生まれていることを改めて認識する機会となったと述べ、来賓および登壇者、関係者へ謝意を伝えた。結びに、来年4月から10月の間の大阪・関西万博期間中の次回合同会議開催の可能性に触れ、多くの方に参加いただきたいと伝えた。



中村副会長

(9) マレーシア日本経済協議会主催夕食懇談会



夕食懇談会の様子

会議後には、マレーシア日本経済協議会の主催にて夕食懇談会が開催された。冒頭、アズマン・ハシム MAJECA 会長による開会挨拶が行われ、本合同会議が盛会裏に終了したことに對して、謝意が述べられた。

夕食懇談会中は、両国参加者間の交流が活発に行われ、ネットワーキングの機会となった。また、余興として、マラヤ大学の教職員や学生によって構成されたシンフォニーオーケストラによる演奏のもと、アズマン・ハシム MAJECA 会長や永野毅 JAMECA 会長などによる歌唱が披露され、参加者をもてなした。

7. 日本マレーシア経済協議会第41回合同会議 プレ行事：

日時： 2024年7月31日（水）10：15～15：00

場所： 経済特区「サイバージャヤ」内 Finexus 社

言語： 英語

出席者： 59名（日本側29名、マレーシア側30名）

本プレ行事開催はFinexus 社の協力で実施。ショーン・ウン 同社テクニカル・エンジニアリング・マネジャーが歓迎挨拶、モハメド・イクバル MAJECA 副会長が開会挨拶したあと、2部構成でマレーシア・日本スタートアップ交流セッションを行った。

第1部は、Finexus 社のシヴァヴェナヤカン・ヴェラユサム氏が



プレ行事会場の様子



第1部登壇者

モデレーターを務め、FinHero 社（フィンテック）のトップ・リム氏、Lumirous 社（妊活・不妊治療サービス）の山内杏那氏、株式会社 Secai Marche（産直 EC 販売サービス）の杉山亜美氏が登壇した。続く第2部では、Leave A Nest 社のアブドゥル・ハキン・サヒディ氏がモデレーター



第2部登壇者

を務め、株式会社社天地人（衛星データを使った土地評価コンサル、サービス開発・運用）の浅羽慶太郎氏、ShieldBase AI 社（生成 AI）のディエゴ・ロジャス氏、株式会社アクトビ（ビジネスインテリジェンスとデータ）の藤原良輔氏が登壇した。本セッション後、Finexus 社主催によりネットワーキングランチが開催され、引き続き活発に討議・交流がなされた。

午後は、マレーシアデジタルエコノミー公社（MDEC）のヴィクター・ロー・デジタル・テック・システム長が、マレーシア政府が行うデジタル政策について講演した。次に、マレーシア政府管轄のサイバージャヤのテックハブ開発者であるサイバービュー社のアウニ・アリアス戦略的パートナーシップ&リレーションズ、ビジネス・ベンチャー・パートナーシップ部門長から、サイバージャヤの概要紹介があった。

清水新一郎 JAMECA 委員による閉会挨拶の後、アウニ氏の案内のもと、サイバービューの地区をバスで移動し車窓見学を行った。



プレ行事参加者集合写真

以上